

用語解説

あ 行

◆ICT

情報(Information)や通信(Communication)に関する技術(Technology)の総称。

◆ILC(国際リニアコライダー)

国際(International)リニア(Linear)コライダー(Collider)の略で、全長31～50kmの地下トンネルに建設される、電子と陽電子を加速、衝突させ質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す大規模研究施設のこと。

◆粗付加価値額

粗付加価値額＝製造品出荷額等－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)－原材料使用額等

◆インキュベート施設

起業や創業をするために活動する者を支援する施設のこと。本市では、起業化支援センターやビジネスインキュベータがある。

◆SNS

ソーシャル(Social)ネットワーキング(Networking)サービス(Service)の略で、人と人をつなげるコミュニティ型のウェブサイトのこと。

◆温室効果ガス

大気圏にあって、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより、温室効果をもたらす気体の総称をいう。具体例としては、対流圏オゾン、二酸化炭素、メタンなどが該当する。近年、大気中の濃度を増しているものもあり、地球温暖化の主な原因とされている。

か 行

◆観光イベントボランティア

花巻まつりなどの観光イベントで会場準備などの補助を無償で行う人のことで、花巻観光協会が募集している。

◆観光環状バス

観光客の移動手段として、市内にある複数の観光地を巡るようにコース設定されたバスのこと。

◆観光ボランティアガイド

観光客に対し、観光施設等の案内や説明を無償で行う人のことで、花巻観光協会が募集している。

◆基本的な生活習慣

子どもが心身ともに健康に育つために生活の基盤となるもので、日常生活の基本となる食事・睡眠・清潔・排泄・衣服の着脱等の生活習慣のこと。

◆キャリア教育

望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育をいう。

◆行政評価

行政が実施している政策、施策や事務事業について、成果指標等を用いて有効性、効率性、必要性を評価することであり、行政自らが住民の視点に立って点検・評価し、その結果を次の企画立案に生かすことによって政策の質的向上を図るための行政運営の一手法。

◆協働

市民と市が、互いの特性を認識・尊重し合いながら、共通の課題の解決や目標に向けて、それぞれの役割と責任をもって、協力し行動すること。

◆郷土芸能(民俗芸能)

民族それぞれの社会生活の中で、住民みずからが演者となって伝承してきたきわめて地域性の濃い演劇、音楽の類をいう。いずれも、地域の生活・風土と結びついて伝承されるものだけに郷土色が濃いことから、民俗芸能とも呼ばれる。

◆経常経費

年々持続して固定的に支出される経費をいい、おおまかにいえば、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費をいう。

◆経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する指標。人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを示す。

◆健(検)診

「健康診査」と「検診」をあわせて表したもの。「健康診査」とは特定健康診査など健康状態を確認するために行うもので、「検診」はがん検診など特定の病気や異常の早期発見のために行うもの。

◆権利擁護制度

福祉サービス等の利用手続きや日常的な金銭の管理を行う人を選任するなど、判断能力が不十分なため日常生活に困難や不安がある方を保護し、支援する制度。

◆公益的活動

ここでは、「市民がまちづくりのために自主的に行う、特定の個人や団体の利益(私益)を目的とする活動ではなく、公共の福祉のための活動や地域社会に貢献する活動」をいう。

◆公民連携事業

民間が主導し行政がそれをサポートしてまちづくりを行う事業の総称であるが、ここでは特に民間主導による都市経営事業を指す。

そのうちのひとつは、公共施設を集客の基礎にして商業施設で収益をあげるなど、「稼ぐインフラ」を整備、運営する事業。大きいリノベーションともいう。

補助金に依存せず金融を駆使することで規模適正化を図る、開発前にテナント選定を終える、民間一括発注でコスト削減するなど、公共施設の計画、整備から運営までを、民間企業のスピード感ある意思決定により実行する。

また、計画、開発、運営を民間会社が一体的に行うため、収支バランスを確保した運営計画となり、また運営責任が明確になるなど、自立した運営を実現する。

もうひとつは、リノベーションまちづくり手法である。(小さいリノベーションともいう。)公民連携事業において、行政は都市政策の作成や民間の支援体制整備、規制緩和の検討などを行うことにより、民間の円滑な事業推進、事業運営を支援する。

◆コーディネーショントレーニング

頭と身体を使って変換・反応・識別など様々な能力や感覚をうまくつなげ、運動能力を向上させる運動。思い通りにできないことが楽しいなど、子どもから大人まで親しみやすい運動として、ジャンケンに応用など気軽にできるものから、スポーツ選手がトレーニングに導入しているものなど、さまざまな運動に応用されている。

◆コーディネーター

企業が必要とする経営資源(資金、人材、情報、技術など)や販路開拓・拡大などについて、総合的な支援を行う人材。

◆国内友好都市

国内において親善や文化交流を目的とした地方同士の関係を示すものであり、本市においては、神奈川県平塚市と青森県十和田市と提携している。

◆コミュニティFM

放送エリアを市町村単位としたFMラジオ放送。特定の地域に向けた放送のため、地域の特色を生かした情報のほか、災害時の緊急のお知らせなど、リアルタイムな情報を発信することができる。本市のコミュニティFM「えふえむ花巻」の周波数は、78.7MHz。

◆コミュニティ会議

本市において、地域の自主的なまちづくりを推進するための基本的な区域として置いているコミュニティ地区内の住民が自主的に組織する団体。各コミュニティ地区に1つのコミュニティ会議があり、地区内の住民の参画と協働により、住みよいまちづくりを進めている。

◆コミュニティ地区

花巻市コミュニティ地区条例により、地域の自主的なまちづくりを推進するための基本となる区域として置く地区。市内に27地区がある。

◆コンプライアンス

法令遵守のみならずモラル等を含み社会的良識等、ルールとして明示されていないことに積極的・自主的に対応すること。

さ 行

◆再生可能エネルギー

エネルギー源として一度利用しても比較的短期間で再生が可能で、永続的に利用することができるもので、太陽光、太陽熱、水力、風力、地熱、波力、温度差、バイオマスなどが挙げられる。地下資源価格の高騰、枯渇性資源が持つ有限性への対策、地球温暖化への対策・緩和策等の目的として近年利用が増加している。

◆財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための積立金。経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりするため、このような予期しない収入減少や不時の支出増加などに備える。

◆参画

市民が、主体的にまちづくりに参加し、その意思決定にかかわること。

◆自己肯定感

自分の良い面のみならず、欠点や短所も含め、ありのままの自分を「これが自分なのだ」と受け入れ、「自分のことが好き」「自分はかけがいのない存在だ」「生まれてきてよかった」などと思える心の状態をいう。

◆自主財源

地方公共団体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入が該当する。

◆自主防災組織

地震、風水害、火災等の災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、被害を防止し若しくは軽減し、又は予防するため、住民が自主的に結成する組織をいう。

◆シーズ

ビジネスの種(seeds)で、技術、能力、ノウハウ、アイデア、人材及び設備などのこと。

◆実質公債費比率

地方債の元利償還金が及ぼす財政負担の程度を表す指標。地方税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合で、過去3か年の平均値で表す。

◆指定管理者制度

公(おおやけ)の施設の管理に、民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置目的を効果的に達成するため創設された制度で、最も適切なサービスの提供者を議会の議決を経て指定するもの。

◆地場産品

地元で生産されたり、加工された物品。

◆姉妹、友好、友好関係都市

親善や文化交流を目的とした、国を越えての地方同士の関係を示す。両首長による提携書がある場合を姉妹都市、友好都市とし、その取り交わしがなく交流を行っている場合を交流都市と区別している。花巻市においては、姉妹都市がアメリカ合衆国ホットスプリングス市とラットランド市、友好都市がオーストリア共和国ベルンドルフ市と中華人民共和国の大連市西崗区である。交流都市にはアメリカ合衆国クリントン村と英国シェットランド諸島がある。

◆社会教育

学校教育以外の主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動。

◆社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)

複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるという確認を行うため、個人番号の付番、情報連携、本人確認の仕組みを構築するもので、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤(インフラ)となる制度。平成27年10月より個人番号の付番、平成28年1月より利用開始を予定している。

◆就学前教育

0歳から小学校入学までの乳幼児期における教育。小学校以降の学習内容を早期に取り入れることではなく、生涯にわたる人間形成の基礎となる基本的な生活習慣や行動様式を乳幼児の発達段階に応じて適切に教え、育てていくこと。

◆循環型社会

有限である資源を効率的に利用するとともに再生産を行って、持続可能な形で循環させながら利用していく社会のことをいう。

◆純生産

1年間の経済活動によって生産された財貨・サービスの総額(産出額)から、原材料費等(中間投入)と減価償却費等(固定資本消耗分)を差し引いたもの。

◆少年センター

少年の非行防止及び健全育成を推進するため市が設置した組織。主な活動として、少年補導員による街頭補導活動、青少年に有害な環境の点検活動を実施している。

◆ジョブカフェはなまき

市が平成 22 年 4 月に開設した、若年者(概ね 35 歳以下)を中心とした求職活動支援施設。専門の相談員による就職相談や求人情報の提供に加え、職業適性診断や面接指導など様々なサポートを行っている。

◆振興作物

市と J A いわてが生産を振興(奨励)する作物。米、小麦、大豆、雑穀、野菜(トマト、ミニトマト、きゅうり、なす、ピーマン、いちご、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、レタス、えだまめ、アスパラガス、しいたけ、たまねぎ)、果樹(りんご、ぶどう、洋なし、ブルーベリー)などがある。

◆振興センター

本市において、地域づくりやコミュニティ活動、地域住民に身近な生涯学習の拠点として 27 か所に設置。各種証明書の発行も行う。

◆水源かん養

森林の土壌が降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和したり、川の流量を安定させることや、雨水が森林土壌を通過することで水質が浄化されること。

◆生活習慣病

食事、運動、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が発症・進行に関与する病気の総称で、がん、脳血管疾患、心臓病、糖尿病などが含まれる。

◆製造品出荷額等

製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず並びに廃物の出荷額の一年間の合計で、消費税等内国消費税額を含んだ額。

◆成長分野

成長拡大の可能性が高く見込まれる分野のこと。医療、福祉、自動車関連など。

◆総合型地域スポーツクラブ

市民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブで、①複数のスポーツ種目が用意され、②市民の誰もが集い、それぞれが年齢、興味・関心、体力、技術・技能レベルなどに応じて活動でき、③定期的・継続的なスポーツ活動を行い、④個々のスポーツニーズに応じた指導力を有するものとされている。本市では、花巻市体育協会と NPO 法人 SUM はなまきが活動している。(平成 25 年 5 月現在)

◆素材生産

立木を伐採し、枝葉や梢端部分を取り除き、丸太にする工程。素材生産量は、丸太にした量。

た 行

◆第三セクター

国や地方公共団体の公共部門(第一セクター)と民間部門(第二セクター)との共同出資で設立された事業主体。

◆耐震基準

昭和 56 年 5 月 31 日以前に適用されていた建築基準法における耐震基準は、震度5程度で倒壊・崩壊等しないことを想定していたが、昭和 53 年の宮城県沖地震(震度5)で甚大な家屋倒壊被害に見舞われたため抜本的な見直しが行われ、新耐震基準(昭和 56 年 6 月 1 日施行)へ移行した。新耐震基準では、おおそ震度6強から7程度において倒壊・崩壊等しないことを想定しており、この基準で建築された建物は平成 7 年の阪神淡路大震災(震度7)においても被害が少なかったことが報告されており効果が実証されている。

◆多面的機能

洪水や土砂崩壊の防止、自然環境の保全、良好な景観の形成など、農業・農村や森林が有する様々な機能。

◆地域支え合い体制

高齢者や障がい者など支援が必要な方に対し、地域社会における互助共助の仕組みにより日常的な支え合い活動を行う体制。

◆地域支援事業

高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要支援・要介護状態となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として実施する事業。

◆地域ブランド

地域資源の持つ固有な特徴を生かした商品のこと。平成 18 年から地域団体商標登録制度が始まっており、県内では、岩手短角和牛、江刺りんごなどがある。

◆地産地消

地域で生産されたものをその地域で消費する取り組みで、食料自給率の向上や6次産業化などにもつながるもの。直売所等での地場農産物の販売や学校給食、福祉施設、観光施設、食品加工関係での地場農産物の利用などがある。

◆知的財産権

特許権、実用新案権、育成者権、意匠権、著作権、商標権その他の知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利。特許権や著作権などの創作意欲の促進を目的とした「知的創造物についての権利」と、商標権や商号などの使用者の信用維持を目的とした「営業標識についての権利」に大別される。

◆地方分権

国の事務権限や財源を地方(県・市町村)に移したり、国から地方に対する関与を廃止・縮小したりすることで、住民に身近な行政はできるだけ住民に近い地方が行うことができるように、行政の仕組みを変えていこうとする考え方。

◆特産品

地元で生産されたり、加工された物品で、地域を代表し、その土地の気候風土を生かした物品。

◆特用林産物

保有山林から生産又は採取し販売したもののうち、建築などの用材、ほだ木用原木を除く林産物。食用の天然きのこ類、工芸用材となる竹材、燃料用の薪や木炭など。

な 行

◆二次医療機関

入院や手術を必要とする中度から重度の傷病者の治療を行う医療機関。

◆二次交通

目的地まで複数の交通機関等を使用する場合、2種類目の交通機関のこと。主には鉄道駅から路線バスなどを使って観光地などへ赴く交通手段をいう。

◆農工商観連携

農林水産業者、商工業者及び観光業者がそれぞれの有する経営資源を互いに持ち寄り、連携して新商品・新サービスの開発等に取り組むこと。

◆農業者一人当たりの農業所得金額

毎年度、総務省が実施する「市町村税課税状況等の調」における農業所得者の「総所得金額等」を「納税義務者数」で案分した金額。

◆ノーマライゼーション

障がい者と健常者とはお互いが特別に区別されることなく、社会生活を共にするのが正常なことであり、本来の望ましい姿であるとする考え方。また、それに向けた運動や施策なども含まれる。

は 行

◆はなまきスポーツコンベンションビューロー

スポーツを通じた交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るための組織のこと。市や花巻市体育協会など現在 43 団体で構成し、大規模スポーツ大会・イベント・スポーツ合宿の誘致と開催支援を主な業務としている。

◆病院群輪番制

休日・夜間等の救急重症患者の診療に対応するため、医療圏単位に対応病院が輪番制で診療を行う制度。

◆病診連携

「病院」と「診療所(かかりつけ医)」が連携し、必要に応じて患者を相互に紹介、診療にあたること。

◆普通交付税の合併算定替

合併市町村に係る普通交付税の算定方法の特例で、合併後の一定期間に限って、普通交付税の額が合併前の状態における額より減少しないようにするための特別な算定方法。

◆不良行為少年

非行少年(少年法により家庭裁判所の審判に付される少年)には該当しないものの、飲酒、喫煙、深夜徘徊その他自己又は他人の徳性を害する行為を行っている 20 歳未満の者。

◆プライマリーバランス

地方債の償還元金と発行額の収支。償還元金が発行額を上回れば黒字となり、地方債残高が減少する。

ま 行

◆民俗芸能(郷土芸能)

民族それぞれの社会生活の中で、住民みずからが演者となって伝承してきたきわめて地域性の濃い演劇、音楽の類をいう。いずれも、地域の生活・風土と結びついて伝承されるものだけに郷土色が濃いことから、郷土芸能とも呼ばれる。

ゆ 行

◆U・I・Jターン

都市部から地方へ移住する現象を指し、地図上の動きをアルファベットになぞらえた表現。「Uターン」は出生地から都会へ出てきた人が再び出生地へ戻ること、「Iターン」は出生地とは別の地方へ移り住むこと、「Jターン」は一度都会へ移った後に出生地に近い地方大都市圏や、中規模な都市等に戻ることを指す。

◆有効求人倍率

公共職業安定所(ハローワーク)に登録された有効期限内(通常2か月間)の求人数を有効求職者数で割った数値。労働市場の需要超過・供給超過の状態を示す数値で、1よりも大きければ求人が多く、1よりも小さければ求人が少ない状況を示す。

◆ユニバーサルデザイン

年齢や障がいの有無などに関わらず、できるだけ多くの人が利用できるようにデザインすること。

◆ユネスコ無形文化遺産

ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)事業の一つ。有形の文化遺産は「世界の文化遺産及び自然遺産の保護による条約」により保護する仕組みが整えられたが、その枠組みで保護することが難しい、芸能、伝承、社会的慣習、儀礼、祭礼、伝統工芸技術、文化空間などの無形文化遺産の中で、「無形文化遺産の保護に関する条約」にたぐいえない価値を有するものとして登録されたもの。日本では、能楽や人形浄瑠璃文楽、歌舞伎などが登録されており、本市の早池峰神楽は平成21年に登録された。

◆予約応答型乗合交通

利用者の利用に応じてあらかじめ予約のあった場所や経路を運行する方法で、利用者のいる場所を効率的に回ることができる利点がある。

ら 行

◆立地適正化計画

平成26年8月1日に施行された改正都市再生特別措置法で創設された制度。居住と都市機能の密度の向上、公共交通ネットワークの充実を通じて、持続可能な都市経営を確立することを目的に策定、実施する計画。

◆リノベーションまちづくり手法

民間主導により遊休不動産に新しい事業を興し、まちに新しい産業と雇用を生み出す手法。民間まちづくり会社が、不動産所有者と事業家のつなぎ役を果たしたり、事業計画作成を支援したり、あるいは自らが経営者となるなど、事業を自らの意思で推進することにより、一つの不動産物件活用だけに留まらず、一定エリアの価値や魅力の向上、賑わいの創出を実現する。

◆臨時財政対策債

国の地方交付税特別会計の財源不足により、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その不足する金額の一部を地方自治体自らに地方債を発行させる制度。形式的には当該地方自治体が地方債を発行する形となるが、元利償還金については返済する年度の地方交付税を算定する際に返済金額の全額が地方交付税で措置される。